

[illegible]

新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計） 続き

（総務省方式改訂モデル）

（１）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成21年度

（平成22年3月31日現在）

※１	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	198,160 百万円
		②教育	6,893 百万円
		③福祉	40,939 百万円
		④環境衛生	8,178 百万円
		⑤産業振興	2,373 百万円
		⑥消防	73 百万円
		⑦総務	10,418 百万円
		計	267,034 百万円
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	63,322 百万円
		②地方債	72,799 百万円
		③一般財源等	130,913 百万円
※２	債務負担行為に関する情報	計	267,034 百万円
		①物件の購入等	84,435 百万円
		②債務保証又は損失補償	5,330,790 百万円
		（うち共同発行地方債に係るもの	4,905,374 百万円）
		③その他	57,913 百万円
※３	地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち666,696百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に		
	含まれることが見込まれているものです。		
※４	普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,730,040 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,888,248 百万円	1,888,248 百万円	
債務負担行為支出予定額	29,345 百万円	8,778 百万円	20,567 百万円
公営事業地方債負担見込額	537,596 百万円	百万円	537,596 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	43,782 百万円	百万円	43,782 百万円
退職手当負担見込額	158,702 百万円	158,702 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	71,443 百万円	71,443 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	924 百万円		924 百万円
基金等将来負担軽減資産	1,699,990 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	195,975 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	531,064 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	972,951 百万円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,030,050 百万円		

※５ 有形固定資産のうち、土地は2,523,353百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,450,334百万円です。